

# IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

plicant:

Hironori SANADA, et al.

Art Unit:

2832

Serial No .: Filed

10/706,313

Examiner:

November 12, 2003

Title

**ELECTROMAGNETIC RELAY** 

Commissioner for Patents P. O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

## TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT(S) UNDER 35 U.S.C. 119

Applicants hereby confirm their claim of priority under 35 U.S.C. 119 from Japanese Patent Application No. 2002-328089 filed November 12, 2002. A certified copy of the application from which priority is claimed is submitted herewith.

Please charge any fees due in this respect to Deposit Account No. 50-0591, referencing 15115.096001.

Respectfully submitted,

Date: \_ zkzd af

Jonathan P. Osha, Reg. No. 33,986

ROSENTHAL & OSHA L.L.P.

1221 McKinney Street, Suite 2800

Houston, Texas 77010

Telephone: (713) 228-8600 Facsimile: (713) 228-8778

62615\_1.DOC

# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年11月12日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-328089

[ST. 10/C]:

Applicant(s):

[ J P 2 0 0 2 - 3 2 8 0 8 9 ]

出 願 人

オムロン株式会社

2003年10月28日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

186006

【提出日】

平成14年11月12日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H01H 1/00

【発明者】

【住所又は居所】

熊本県山鹿市大字杉1110番地 オムロン熊本株式会

社内

【氏名】

真田 博紀

【発明者】

【住所又は居所】

熊本県山鹿市大字杉1110番地 オムロン熊本株式会

社内

【氏名】

田中 弘泰

【発明者】

【住所又は居所】

熊本県山鹿市大字杉1110番地 オムロン熊本株式会

社内

【氏名】

山崎 弘章

【特許出願人】

【識別番号】

000002945

【住所又は居所】

京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801

番地

【氏名又は名称】 オムロン株式会社

【代理人】

【識別番号】

100062144

【弁理士】

【氏名又は名称】

青山 葆

【選任した代理人】

【識別番号】

100086405

【弁理士】

【氏名又は名称】 河宮 治

【選任した代理人】

【識別番号】 100073575

【弁理士】

【氏名又は名称】 古川 泰通

【選任した代理人】

【識別番号】 100100170

【弁理士】

【氏名又は名称】 前田 厚司

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013262

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9912744

【プルーフの要否】 要 【書類名】 明細書

【発明の名称】 電磁継電器

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ベースに、コイルブロックを載置すると共に、可動接触片と 固定接触片とを対向立設し、前記コイルブロックを励磁・消磁することにより、 前記可動接触片を弾性変形させ、該可動接触片の可動接点を、前記固定接触片の 固定接点に接離するようにした電磁継電器において、

前記可動接触片を、可動接点が加締固定される接点取付部と、ベースに圧入固定され、端子部が延びる圧入固定部と、前記接点取付部と前記圧入固定部とを結ぶ連結部とで構成し、

前記連結部を、前記接点取付部及び前記圧入固定部よりも幅狭とし、

前記圧入固定部と前記連結部の接続位置を折り曲げると共に、前記接点取付部の一部を折り曲げることにより、前記可動接触片の立設方向に対し、前記可動接 点と前記端子部の位置をずらせたことを特徴とする電磁継電器。

【請求項2】 前記可動接触片の中心線に沿って切除部を形成し、該切除部の形状を変更することにより前記可動接触片の弾性係数を調整可能としたことを特徴とする請求項1に記載の電磁継電器。

【請求項3】 ベースに、コイルブロックを載置すると共に、可動接触片と 固定接触片とを対向立設し、前記コイルブロックを励磁・消磁することにより、 前記可動接触片を弾性変形させ、該可動接触片の可動接点を、前記固定接触片の 固定接点に接離するようにした電磁継電器において、

前記固定接触片を、固定接点が加締固定される接点取付部と、端子部が延びる脚部と、前記接点取付部と前記圧入固定部とを結ぶ連結部とで構成し、

前記接点取付部と前記連結部の接続位置、及び、前記連結部と前記脚部の接続 位置をそれぞれ折り曲げ、前記固定接触片の立設方向に対し、前記固定接点と前 記端子部の位置をずらせ、

前記接点取付部と前記連結部の接続位置に開口部を形成すると共に、該開口部に対応する位置の両側に補強用突出部を形成したことを特徴とする電磁継電器。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、電磁継電器に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来、電磁継電器として、ベースに、コイルブロックを載置すると共に、可動接触片と固定接触片とを対向立設し、前記コイルブロックを励磁・消磁することにより、前記可動接触片を弾性変形させ、該可動接触片の可動接点を、前記固定接触片の固定接点に接離するようにしたものがある(例えば、特許文献1参照)

[0003]

【特許文献1】

特開平9-190757号公報

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、前記従来の電磁継電器では、動作電圧を決める予備荷重の設定のために、可動接触片に曲げ加工を施すようにしている。折り曲げ部分は加工硬化しており、落下等により衝撃力が加わった場合に変形しやすく、リレー特性が大きく変化するという問題がある。

[0005]

そこで、本発明は、接触片に折り曲げ加工を施しても、衝撃力による変形が発生しにくい電磁継電器を提供することを課題とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】

本発明は、前記課題を解決するための手段として、ベースに、コイルブロックを載置すると共に、可動接触片と固定接触片とを対向立設し、前記コイルブロックを励磁・消磁することにより、前記可動接触片を弾性変形させ、該可動接触片の可動接点を、前記固定接触片の固定接点に接離するようにした電磁継電器において、

前記可動接触片を、可動接点が加締固定される接点取付部と、ベースに圧入固定され、端子部が延びる圧入固定部と、前記接点取付部と前記圧入固定部とを結ぶ連結部とで構成し、

前記連結部を、前記接点取付部及び前記圧入固定部よりも幅狭とし、

前記圧入固定部と前記連結部の接続位置を折り曲げると共に、前記接点取付部の一部を折り曲げることにより、前記可動接触片の立設方向に対し、前記可動接 点と前記端子部の位置をずらせたものである。

## [0007]

この構成により、幅狭の連結部の存在により、所望の弾性力を確保することができ、接点取付部での折り曲げ加工により、予備荷重の設定を可能としつつ、応力集中を防止して耐衝撃性を向上させることが可能となる。

## [0.008]

この場合、前記可動接触片の中心線に沿って切除部を形成し、該切除部の形状を変更することにより前記可動接触片の弾性係数を調整可能とするのが好ましい

#### [0009]

また、本発明は、前記課題を解決するための手段として、ベースに、コイルブロックを載置すると共に、可動接触片と固定接触片とを対向立設し、前記コイルブロックを励磁・消磁することにより、前記可動接触片を弾性変形させ、該可動接触片の可動接点を、前記固定接触片の固定接点に接離するようにした電磁継電器において、

前記固定接触片を、固定接点が加締固定される接点取付部と、端子部が延びる 脚部と、前記接点取付部と前記圧入固定部とを結ぶ連結部とで構成し、

前記接点取付部と前記連結部の接続位置、及び、前記連結部と前記脚部の接続 位置をそれぞれ折り曲げ、前記固定接触片の立設方向に対し、前記固定接点と前 記端子部の位置をずらせ、

前記接点取付部と前記連結部の接続位置に開口部を形成すると共に、該開口部 に対応する位置の両側に補強用突出部を形成したものである。

#### [0010]

この構成により、開口部の存在により、固定接触片の弾性係数を調整できると 共に治具を挿通して可動接触片の調整作業が可能となるだけでなく、補強用突出 部の存在により、所望の耐衝撃性を得ることが可能となる。

## [0011]

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明に係る実施形態を添付図面に従って説明する。

#### $[0\ 0\ 1\ 2]$

図1及び図2は、本実施形態に係る電磁継電器を示す。この電磁継電器は、大略、ベース1上に、接点開閉機構2及びコイルブロック3を設け、ケース4で被覆した構成である。

#### [0013]

ベース1は、図8乃至図10に示すように、絶縁壁5によってコイルブロック 装着部6と、接点開閉機構装着部7とに区画されている。

#### [0014]

絶縁壁5は、仕切部8と両側部9とで構成されている。仕切部8には、中央に 所定間隔で上下に延びる突条部10が形成されている。突条部10は、仕切部8 を補強すると共に、上端突出部10aで後述するカード100をガイドする。突 条部10の下方には絶縁壁5とで凹部を形成するように補助絶縁壁11が形成されている。補助絶縁壁11の内面中央には上下に延びるガイド溝11aが形成されている。一方、両側部9には、内外面に位置をずらせて上下方向に延びる溝部9a,9bがそれぞれ形成されている。内面溝部9aは、後述するヨーク30をガイドするためのものであり、外面溝部9bは、ベース1を成形加工する際の肉ぬすみである。

#### [0015]

コイルブロック装着部6は、特に図10に示すように、仕切壁12によって区画されている。区画された絶縁壁側の底面には逃し凹部13が設けられ、両側壁には切欠部14が形成されている。区画された残る部分には、両端部にコイル端子42が挿通する貫通孔15が形成され、その間に形成された3本のベース補強リブ16によって仕切壁12と一端の側壁とが連続している。このベース補強リ

ブ16は、ベース1を成形加工する際、底面が薄肉であっても樹脂をスムーズに 流動させると共に補強する役割を果たしている。また、仕切壁12とベース補強 リブ16とで、後述するコイルブロック3の厚肉部41を圧入固定するための圧 入受部17を構成している。

#### $[0\ 0\ 1\ 6]$

なお、1 a はスタンドオフであり、電磁継電器をプリント基板に実装した際に ベースの底面との間に隙間を形成し、ハンダ付け作業時のハンダの影響を排除す る。

## $[0\ 0\ 1\ 7]$

接点開閉機構装着部7は、図8に示すように、3箇所に接触片圧入部18a、 18b, 18cをそれぞれ形成されている。

## $[0\ 0\ 1\ 8]$

接点開閉機構2は、前記接触片圧入部18a,18b,18cのうち、一端側 に位置するもの18aから順次圧入される、第1固定接触片19、可動接触片2 0、及び第2固定接触片21で構成されている。

#### [0019]

第1固定接触片19は、図3A(c)に示すように、略平坦状で、上端部に第 1固定接点22が設けられ、下端部には接触片圧入部18への圧入用の突部19 aが形成され、両側から下方に端子部19b,19cが延びている。

#### [0020]

可動接触片20は、図3A(b)及び図3B(a)に示すように、可動接点2 3が加締固定される接点取付部201と、ベース1に圧入固定され、端子部20 b, 20cが延びる圧入固定部202と、前記接点取付部201と前記圧入固定 部202とを結ぶ連結部203とで構成されている。可動接点23は、両面に固 定接点22,26との接離面を有する。接点取付部201の上縁部には、斜め上 下方向に延びるカード受部24a,24bがそれぞれ形成されている。カード受 部24a,24bの突出寸法は、可動接触片20が弾性変形しても、後述するカ ード100が脱落しない値となっている。カード受部24a, 24bの中間部分 は、第2固定接触片21を上方から挿入する場合に邪魔とならないように逃し部 25を構成している。また、連結部203よりも幅広の接点取付部201が、その下端部で折り曲げられている。これにより、連結部203や、連結部203との境界部分を折り曲げる場合に比べて、可動接触片20を弾性変形させた場合に、最大応力の発生領域が分散され、衝撃力が作用しても塑性変形することがない。圧入固定部202には、前記第1固定接触片19と同様に、圧入用の突部20aが形成され、両側から端子部20b,20cが延設されている。連結部203の中心にはスリット20dが形成され、弾性変形容易となっている。また、圧入固定部202は、連結部203との境界部分を折り曲げられ、その折り曲げ部分の両側には、応力集中を緩和し、連結部203を弾性変形容易とするための切欠き204が形成されている。

#### [0021]

第2固定接触片21は、図3A(a)及び図3B(b)に示すように、固定接 点26が加締固定される接点取付部211と、ベース1に圧入固定され、端子部 21 b. 21 c が延びる脚部212と、前記接点取付部211と前記脚部212 とを結ぶ連結部213とで構成されている。接点取付部211と連結部213の 境界部分には第1幅広部214が形成され、この第1幅広部214で略直角に折 り曲げられている。また、連結部213の上方側には第2幅広部215が形成さ れ、この第2幅広部215でも略直角に折り曲げられている。第2幅広部215 の中央には矩形開口部216が形成されている。矩形開口部216は、ベース1 への各部品の組み立て完了後、前記可動接触片20のバネ性を調整するための治 具等を挿入できるように設けられている。前記各幅広部214、215の存在に より、折り曲げたり、矩形開口部216を形成したりしても、衝撃力が作用して 塑性変形に至ることはない。また、連結部213の下方側には、圧入用の突部2 1aが形成されている。第2固定接触片21は、補助絶縁壁11のガイド溝11 aにガイドされた状態でベース1に取り付けられる。そして、補助絶縁壁11に より、可動接点23が第2固定接点26から離間しているとき、可動接触片20 との間に所望の絶縁性(沿面距離)が確保される。

## [0022]

コイルブロック3は、図4及び図5に示すように、鉄心27にスプール28を

介してコイル29を巻回したものである。

## [0023]

鉄心27は、上端にヨーク30が加締固定され、鍔状の下端部が吸引面27aとなっている。ヨーク30は略L字形の磁性材からなり、一端中央部に鉄心27が挿通して加締固定される開口部30aが形成され、他端側縁部にはヒンジバネ31を装着するための係止受部30bが形成されている。ヨーク30の他端は回動支点となり、略L字形の可動鉄片32が、ヒンジバネ31に保持された状態で、屈曲部33を揺動自在に支持されている。可動鉄片32は、一端側が鉄心27の吸引面27aに吸引される被吸引部34であり、他端側の幅狭部35の上端には係止部35aが形成されている。ヒンジバネ31は、前記ヨーク30の係止受部30bに係止される係止部31aと、可動鉄片32の幅狭部35が挿通されて屈曲部33に圧接する矩形圧接部31bとを備える。矩形圧接部31bは、可動鉄片32の屈曲部33の段部32aと湾曲面32bとに圧接し、可動鉄片32を、図2中、反時計回り方向すなわち被吸引部34bが鉄心27の吸引面27aから離間する方向に付勢する。

#### [0024]

可動鉄片32の係止部35aと可動接触片20のカード受部24との間にはカード100が配設されている。カード100は、図7に示すように、一端側に前記可動鉄片32の係止部35aが係止される係止保持部36を形成され、他端側は前記カード受部24を押し込む押込部37となっている。係止保持部36は、可動鉄片32の係止部35aに当接する当接片38と、係止部35aを両側から弾性保持する弾性保持片39とで構成されている。当接片38と弾性保持片39との間には隙間が形成され、ベース1の絶縁壁5に形成した上端突出部10aが位置することにより水平移動する際にガイドされる。押込部37は、薄肉部37aと、その両側に位置して、下方側のカード受部24bに支持されるガイド片37bとを備える。薄肉部37aの先端は、前記可動接触片20のカード受部24a,24ba

がそれぞれ当接される。カード補強リブ40は、薄肉部37aの補強だけでなく、カード100を成形加工する際の樹脂流れをスムーズなものとし、ショートショット等の不具合の発生を防止する。ガイド片37bは、上方側のカード受部24aを両側でガイドする。

#### [0025]

スプール28は、図4及び図6に示すように、鉄心27を挿通される筒状で、両端に鍔部28a,28bを備えている。上端鍔部28aには側縁3箇所に突起28cが形成され、ヨーク30がガイドされる。下端鍔部28bには、厚肉部41が形成されている。厚肉部41には、コイル端子42が圧入される端子孔41aを形成され、底面側には、端子孔41aの周囲に環状凹部43が形成されている。厚肉部41は、コイルブロック3をベース1に装着する際、ベース1の圧入受部17に圧入され、貫通孔15から侵入するシール剤を環状凹部43貯留し、それ以上の侵入を防止する。

## [0026]

コイル29は、スプール28の胴部に巻回され、両端部をコイル端子42にそれぞれ巻き付けられる。

#### $[0\ 0\ 2\ 7]$

ケース4は、図13に示すように、下面が開口する略箱形状で、下面開口縁部をベース1の側面に嵌合することにより構成部品を被覆する。上面角部にはガス抜き穴44が形成され、シール作業等で発生するガスを外部に放出させる。ガス抜き穴44は、電磁継電器が完成した時点で熱封止される。ベース1の天井面角部と略中央部とには、図2に示すように、内側に突出する第1突出部45及び第2突出部46がそれぞれ形成されている。第1突出部はヨーク30をガイドし、第2突出部46はカード100の移動範囲を規制する。

#### [0028]

続いて、前記電磁継電器の組立方法について説明する。

#### [0029]

別工程でコイルブロック3を形成する。すなわち、図4に示すように、鉄心27にスプール28を介してコイル29を巻回し、コイル29の両端部を厚肉部4

1に圧入固定したコイル端子42にそれぞれ巻き付ける。鉄心27の上端部には ヨーク30の一端部を加締固定し、ヨーク30の他端部には可動鉄片32を揺動 自在に配設する。可動鉄片32は、ヒンジバネ31によりヨーク30に取り付け 、鉄心27の吸引面27aから離間するように付勢する。これにより、図5に示 すコイルブロック3が完成する。

## [0030]

ベース1には、図9に示すように、可動接触片20、第1及び第2固定接触片19及び21を圧入固定し、図10及び図11に示すように、完成したコイルブロック3を組み付ける。コイルブロック3は、厚肉部41を圧入受部17に圧入し、ヨーク30の両側部9を内面溝部9aに圧入することにより固定する。この状態では、ベース1とコイルブロック3との間に空間が形成され、可動鉄片32の回動スペースが確保される。但し、ベース1に形成した逃し凹部13により電磁継電器の高さ寸法は抑えられている。各接触片は、第1固定接触片19、可動接触片20、第2固定接触片21の順にベース1に圧入固定する。先に第2固定接触片21を圧入すると、その屈曲部分により可動接触片20が圧入できなくなるため、可動接触片20を圧入してから第2固定接触片21を圧入固定するようにしている。また、この場合、可動接触片20の上端部にはカード受部24が形成されているが、逃し部25により第2固定接点26が干渉することはない。

## [0031]

ベース1へのコイルブロック3及び各接触片19,20,21の圧入固定が完了すれば、図12に示すように、可動鉄片32の係止部35aにカード100の係止保持部36を係止する。すなわち、係止部35aの側方から係止保持部36を押圧すれば、弾性保持片39が弾性変形した後、形状復帰して、この弾性保持片39と当接片38とで係止部35aが保持される。また、可動接触片20を弾性変形させた後、形状復帰させることにより、カード100の薄肉部37aを可動接触片20の上端部に形成した上下それぞれに位置するカード受部24の間に位置させる。図14及び図15に示すように、カード受部24によりカード100は上下方向への脱落を防止され、又、カード100に形成したガイド片37bにより幅方向への位置ずれも防止される。

## [0032]

カード100の取付が済めば、コイル端子42を介してコイル29に通電し、コイルブロック3を励磁・消磁することにより、可動鉄片32を回動させる。可動鉄片32が鉄心27の吸引面27aに適切に吸引されているか否かは、ベース1に形成した切欠部14を介して目視、レーザ等により確認する。またこのとき、接点の開閉が適切に行われているか否かを確認し、動作不良の有無を検査する。動作不良があれば、可動接触片20を変形させる等により調整作業を行う。

#### [0033]

動作良好なものについては、図13に示すように、ベース1にケース4を嵌合して構成部品を被覆する。そして、ベース1の底面が上方に向かうように引っ繰り返し、ノズル等を利用して、端子孔や、ベース1とケース4の嵌合部分等をシール剤により封止する。シール剤は、毛細管現象により内部へと侵入する。各接触片19、20、21の端子部19b,19c、20b,20c、21b,21cと端子孔との隙間から侵入するシール剤は、接点が開閉する領域からは遠く離れており、ベース1への接触片の固定強度を高める。コイル端子42と貫通孔15との隙間から侵入するシール剤は、コイルブロック3の厚肉部41に形成した環状凹部43に貯留され、それ以上の侵入は阻止される。万一、環状凹部43を超えて侵入したとしても、仕切壁12の存在により、可動鉄片32の駆動領域にまで至ることはない。したがって、シール剤が侵入する領域の近傍に可動鉄片32の駆動領域を位置させたとしても、付着等による不具合は発生することがない

#### [0034]

このようにして電磁継電器が完成するが、使用環境に応じてケース4に形成したガス抜き穴44をそのまま開口したままで使用したり、熱封止して密封状態で使用したりすることができる。また、落下等により内部構成部品に衝撃力が作用したとしても、各部品はベース1に対して強固に固定されているため、不具合は発生しない。特に、カード100は、可動鉄片32と可動接触片20との間を連結するだけの簡単な構成であるが、一端部は係止保持部36によって可動鉄片32に連結され、他端部は押込部37により薄肉部37aを可動接触片20が変形

可能な全範囲でガイドする。また、係止保持部36を構成する当接片38と弾性保持片39との間には、ベース1の絶縁壁5に形成した上端突出部10aが位置しており、カード100の上方にはケース4に形成した第2突出部46が位置している。したがって、衝撃力が作用しても、カード100が脱落することはない

## [0035]

次に、前記電磁継電器の動作について説明する。

#### [0036]

コイル29に通電していないコイルブロック3が消磁している状態では、可動 鉄片32は、ヒンジバネ31の付勢力により、図2中、ヨーク30の先端の回動 支点を中心として反時計回り方向に回動している。これにより、可動接触片20 は、それ自身の弾性力により起立状態となり、可動接点23を第2固定接点26 に閉成した状態を維持する。

## [0037]

コイル29に通電すると、コイルブロック3が励磁し、可動鉄片32は、その一端部を鉄心27の吸引面27aに吸引され、図2中、ヨーク30の先端の回動支点を中心として時計回り方向に回動する。これにより、カード100が右方向に移動し、可動接触片20が弾性変形する。この場合、カード100の薄肉部37aの先端で、可動接触片20のカード受部24を押圧するので、線接触あるいは面接触することになり、磨耗粉が発生することはない。そして、カード100の移動により可動接点23が第1固定接点22に閉成し、接点が切り替えられる

#### [0038]

なお、前記実施形態では、固定接触片19,20を可動接触片20の両側に設けるように構成したが、片側のみに設けるように構成することもできる。すなわち、図16に示すように、第2固定接触片21のみを装着しない構成とするだけで対応することができ、他の構成部品をそのまま使用することが可能である。

## [0039]

また、前記実施形態では、前記カード100のガイド片37bを、カード補強

リブ40とは別個に設けるようにしたが、このカード補強リブ40で兼用するように構成することも可能である。すなわち、両側に位置するカード補強リブ40により、上方側のカード受部24の両側部9をガイドするようにすればよい。また、可動接触片20のカード受部24は、少なくとも上下に1つずつ存在すればよく、第2固定接触片21を設けない構成であれば、中央部に形成することも可能である。

[0040]

#### 【発明の効果】

以上の説明から明らかなように、本発明によれば、接点取付部の一部を折り曲 げることにより、固定接触片の立設方向に対し、固定接点と端子部の位置をずら せるようにしたので、予備荷重の設定を可能としつつ、折り曲げ部分に所望の強 度を確保して耐衝撃性に優れた構成を得ることができる。

#### 【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本実施形態に係る電磁継電器のケースを取り外した状態を示す斜視図である。
  - 【図2】 本実施形態に係る電磁継電器の断面図である。
- 【図3A】 (a) は第1固定接触片の斜視図、(b) は可動接触片の斜視図、(c) は第2固定接触片の斜視図である。
- 【図3B】 (a)は可動接触片の斜視図、(b)は第2固定接触片の斜視図である。
  - 【図4】 コイルブロックの分解斜視図である。
  - 【図5】 コイルブロックの斜視図である。
  - 【図6】 コイルブロックの底面側からの斜視図である。
  - 【図7】 カードの斜視図である。
  - 【図8】 ベースの斜視図である。
  - 【図9】 ベースに各接触片を組み付けた状態を示す斜視図である。
- 【図10】 各接触片を組み付けたベースにコイルブロックを組み付ける前の状態を示す斜視図である。
  - 【図11】 ベースに各接触片及びコイルブロックを組み付けた状態を示す

## 斜視図である。

- 【図12】 ベースに各接触片及びコイルブロックを組み付け、カードを取り付けた状態を示す斜視図である。
  - 【図13】 電磁継電器の斜視図である。
  - 【図14】 接点開閉機構を示す部分平面図である。
  - 【図15】 接点開閉機構を示す部分正面図である。
  - 【図16】 他の実施形態に係る電磁継電器の斜視図である。

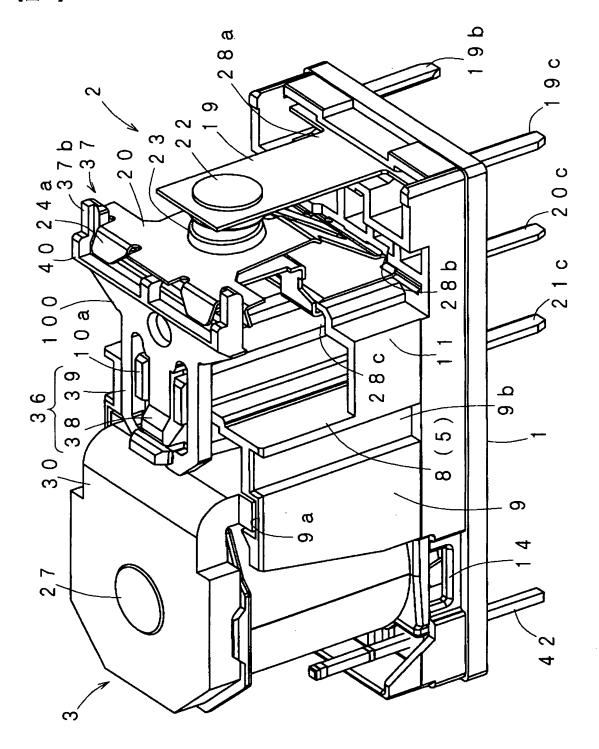
## 【符号の説明】

- 1…ベース
- 2…接点開閉機構
- 3…コイルブロック
- 4…ケース
- 5 … 絶縁壁
- 6…コイルブロック装着部
- 7…接点開閉機構装着部
- 12…仕切壁
- 13…逃し凹部
- 1 4 …切欠部
- 15…貫通孔
- 16…ベース補強リブ
- 17…圧入受部
- 18…接触片圧入部
- 19…第1固定接触片
- 20…可動接触片
- 21…第2固定接触片
- 22…第1固定接点
- 2 3 …可動接点
- 24a, 24b…カード受部
- 25…逃し部

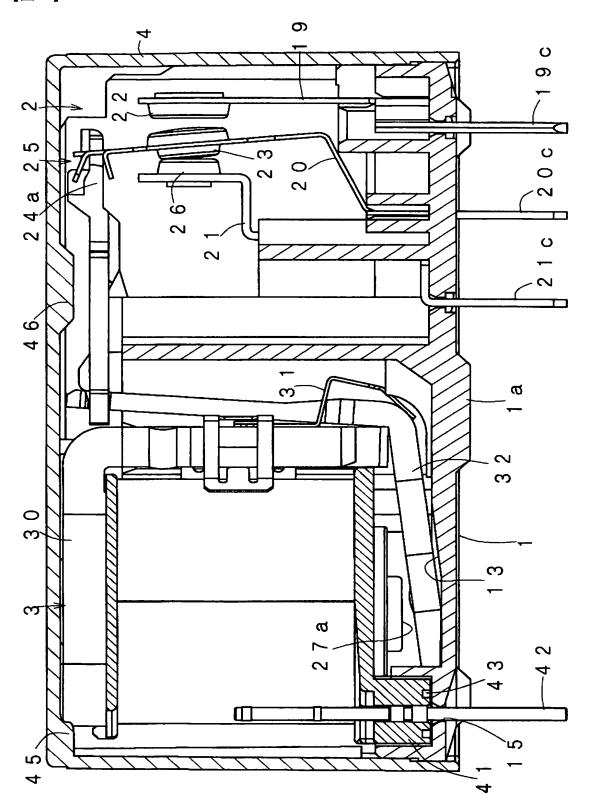
- 26…第2固定接点
- 2 7…鉄心
- 28…スプール
- 29…コイル
- 30…ヨーク
- 31…ヒンジバネ
- 32…可動鉄片
- 3 3 … 屈曲部
- 3 4 …被吸引部
- 3 5 … 幅狭部
- 36…係止保持部
- 3 7 …押込部
- 3 8 … 当接片
- 39…弹性保持片
- 40…カード補強リブ
- 4 1 …厚肉部
- 4 2 … コイル端子
- 4 3 …環状凹部
- 100…カード
- 201,211…接点取付部
- 202,212…圧入固定部
- 203,213…連結部

【書類名】 図面

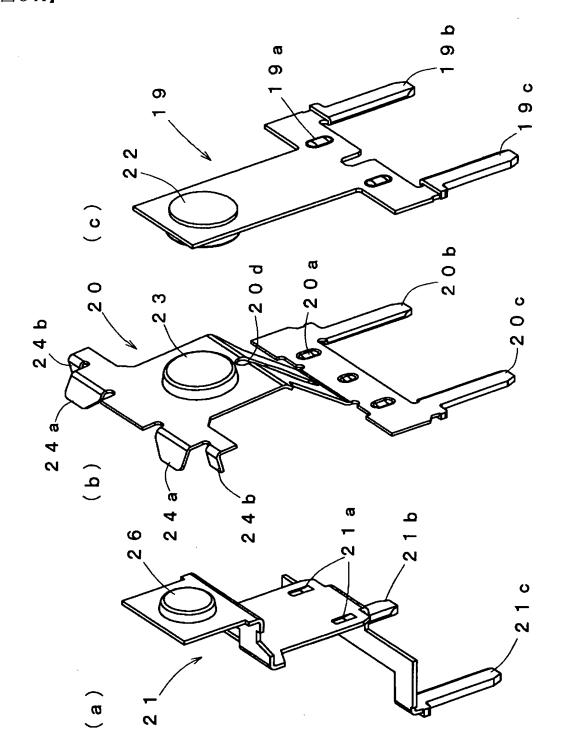
# 【図1】



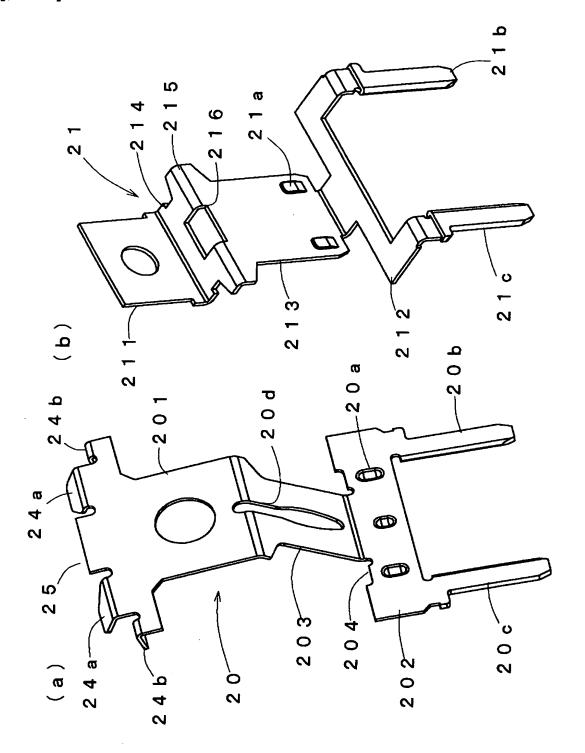
【図2】



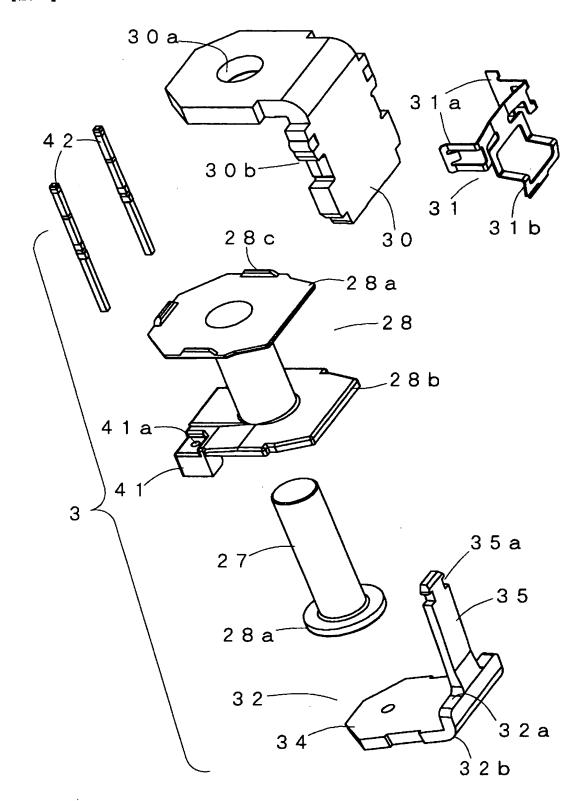
# 【図3A】



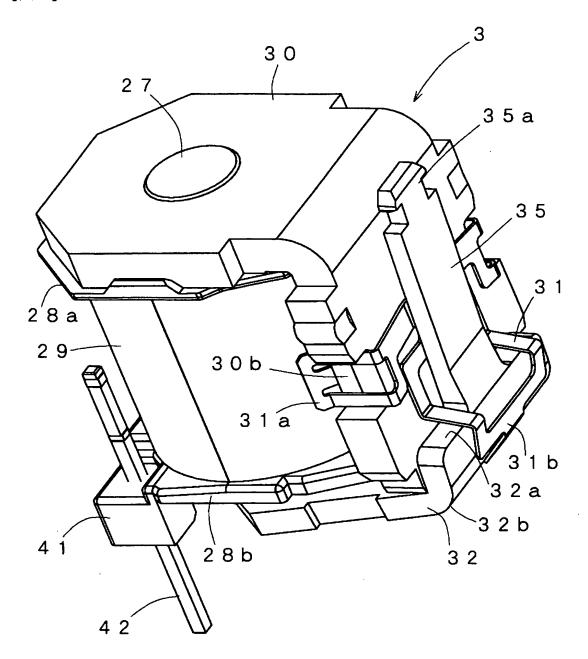
【図3B】



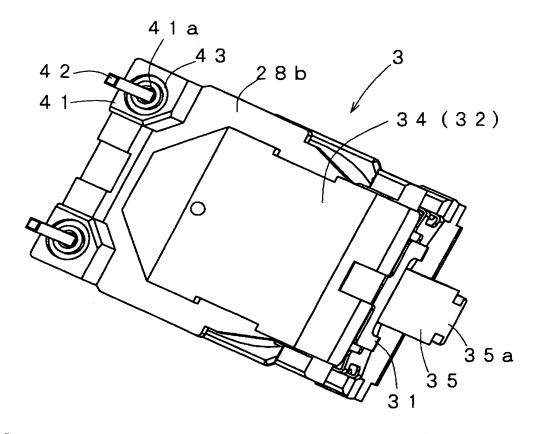
【図4】



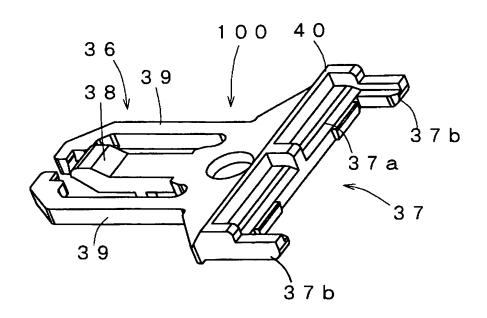
【図5】



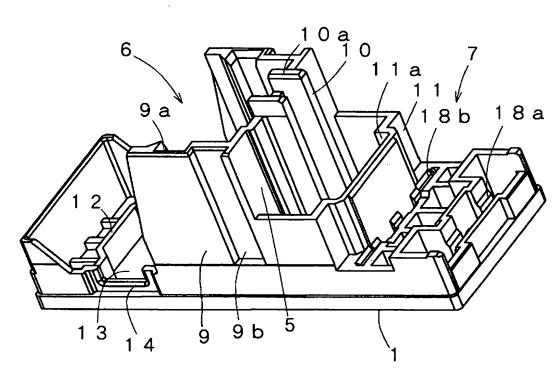
【図6】



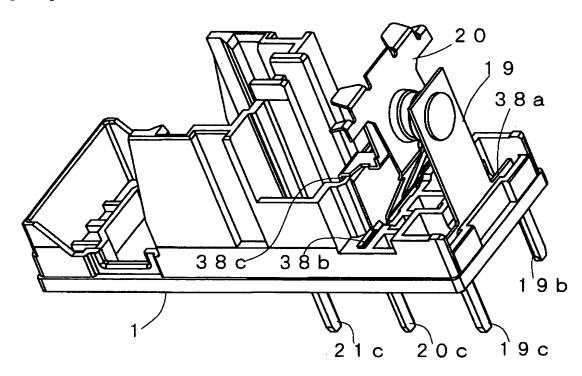
【図7】



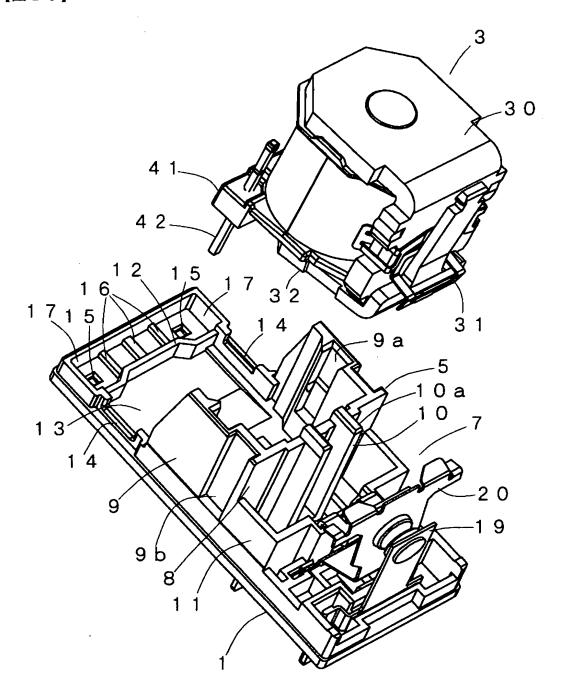
【図8】



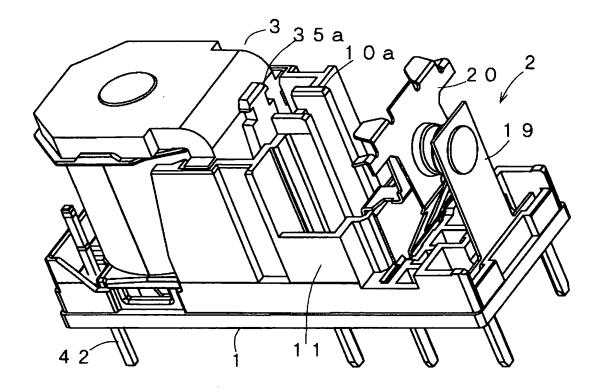
【図9】



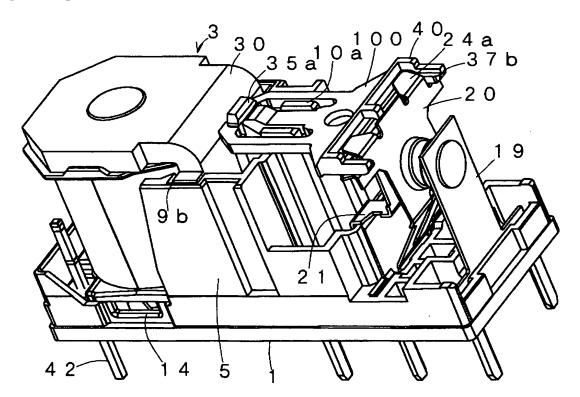
【図10】



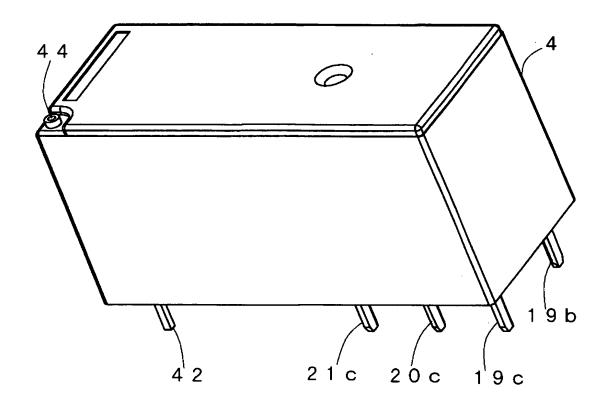
【図11】



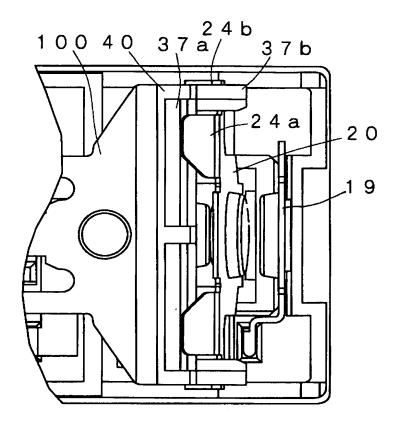
【図12】



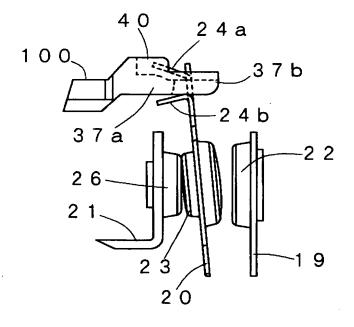
【図13】



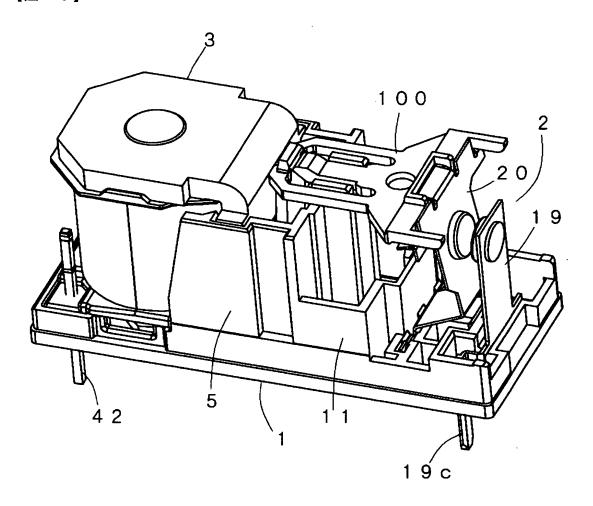
【図14】



【図15】



【図16】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 接触片に折り曲げ加工を施しても、衝撃力による変形が発生しに くくする。

【解決手段】 ベース1に、コイルブロック3を載置すると共に、可動接触片20と固定接触片19,21とを対向立設する。可動接触片20を、可動接点23が加締固定される接点取付部201と、ベース1に圧入固定され、端子部20b,20cが延びる圧入固定部202と、接点取付部201と圧入固定部202とを結ぶ連結部203とで構成する。連結部203を、接点取付部201及び圧入固定部202よりも幅狭とする。圧入固定部202と連結部203の接続位置を折り曲げると共に、接点取付部201の一部を折り曲げることにより、固定接触片19,21の立設方向に対し、固定接点22,26と端子部20b,20cの位置をずらせる。

【選択図】 図1

# 特願2002-328089

## 出願人履歴情報

識別番号

[000002945]

1. 変更年月日

2000年 8月11日

[変更理由]

住所変更

住 所

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

氏 名 オムロン株式会社

.